

～東京エリアの導入率は、特別区と市部ともに 9 割近くへ達して大幅増加～



介護事業者の電子申請は、新規の指定申請や既存の変更・更新などの手続きについて、**従来の紙文書によるものから、新たに標準化した様式やシステムへ移行する制度**になります。＊介護保険法の施行規則の一部を改正する省令によって、2025 年度末までに、全国の自治体にて電子申請の利用が原則化されます。

そこで調査リリース『デジレポ』では、電子申請へ移行する期限まで約 6 カ月となった 2025 年 9 月時点にて、**東京都自治体**を対象にした**介護事業所の電子申請の導入状況**について、最新版の調査レポートとして紹介します。

- ・特別区（23 区）での導入率は 87%に上り、前回調査より 39 ポイントアップ
- ・市部（26 市）での導入率は 92%に上り、介護事業所に向けた情報案内も進む
- ・今後は利用する介護事業所に向けた、細かな情報案内やフォローアップも必要

》》》続くページにも、調査レポートの内容を紹介しています。

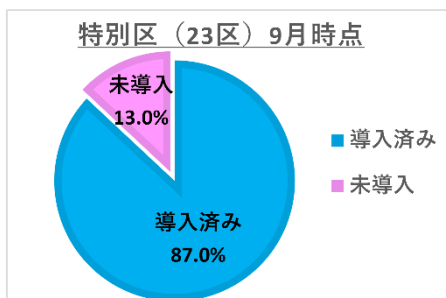
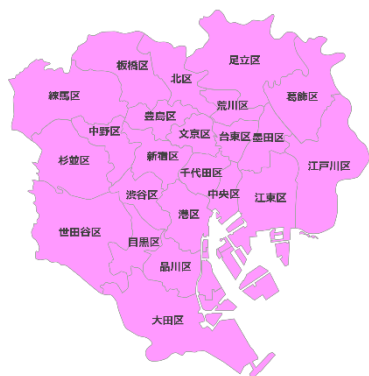
東京・最新版

「公表システムサポート」事務局 MAIL : info@kaigokensaku.net WEB : <https://www.kaigokensaku.net/>

特別区（23区）での導入率は87%に上り、前回調査より39ポイントアップ

〔東京都 特別区（23区）の導入状況〕

特別区(23区)

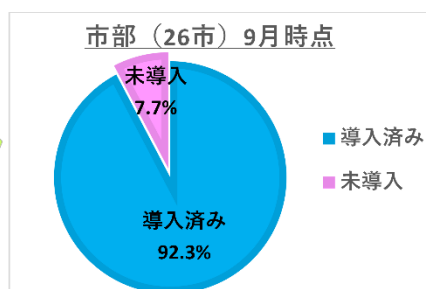


- ・前回調査（2024年11月時点）での電子申請の導入率は **47.8%に留まり**、都市部での電子化の対応が遅れる傾向でしたが、今回調査（2025年9月時点）での導入率は **87.0%に上り**、前回調査より **39ポイントアップ**しました。
- ・直近の動きでは **千代田区と杉並区**が2025年1月より開始、**江東区と足立区**が2025年3～4月に開始となっており、**台東区**では2025年4月より東京共同電子申請・届出サービスから、厚生労働省の電子申請・届出システムへ移行しています。
ーまた新たに導入した自治体のホームページには、**介護事業所に向けた新規申請や変更届出の案内ページが更新されており、「電子申請・届出システム」による受付を開始する旨の掲載がされています。**

市部（26市）での導入率は92%と先行して、介護事業所に向けた情報案内も進む

〔東京都 市部（26市）の導入状況〕

市部(26市)



- ・前回調査（2024年11月時点）での電子申請の導入率は **61.5%と先行する**状況となっていたましたが、今回調査（2025年9月時点）では **92.3%に上り**、前回より **31ポイントアップ**となりました。
- ・直近の動きでは、**多摩市と府中市**が2025年1～2月より電子申請での受付を開始、**八王子市・日野市・東大和市**が2025年6～7月に開始となっています。
- ・さらに導入済みの各自治体ホームページにある介護事業所向け情報を取り上げると、**電子申請の手続きをステップに分けて案内・説明**するなど、**利用する介護事業所の目線に合わせて、情報提供するケース**も挙がってきました。
ー町田市では、電子申請を利用促進するリーフレットやWEBサイトの情報を提供する
ー小平市では、電子申請のガイダンス資料やデモ操作の環境、説明する動画コンテンツの情報を提供する
ー多摩市では、電子申請をステップ別に分けて、準備や操作を説明する各種コンテンツの情報を提供する

調査リリース『デジレポ』vol.7 振り返り

ここまでが電子申請へ移行する時系列調査（3回目）のレポートとなり、東京都エリアでの電子申請の受付状況となります。

2025 年度末までに電子申請の利用が原則化されるため、介護事業所から自治体への申請や届出の手続きは、**紙から電子へ移行する制度移行の過渡期**にあります。

また制度の移行措置として、当面は紙文書での申請を受け付けているケースもありますが、今後は**原則的に電子申請のみで受付を案内**する様子も見られました。

※紙文書による申請が残ると、自治体担当者がデータ入力やスキャンなどの手間がかかり、本来の DX 化による業務効率化を逃してしまうリスクにもなります。

そのため介護業界に電子申請が広まっていくには、**申請様式やシステムといったハード面の整備**に加えて、**利用する介護事業所の目線**に合わせて、その**手続きや方法を分かりやすく案内していく、ソフト面のフォローアップが重要**と言えます。

この調査リリース『デジレポ』では、自治体と事業所における電子申請をスムーズに進めるために、参考となる情報や事例をリサーチして、引き続き情報発信していきます。

》参考：過去の調査リリースはこちら

・介護業界の DX レポート『デジレポ』vol.5 東京・2024 年

・介護業界の DX レポート『デジレポ』vol.6 全国・最新版

「公表システムサポート」の取り組み

介護業界の DX 化に伴い、その基幹システムである**電子申請や公表システム等の適切な使用を目的に、事業所情報の電子化や公表化をサポート**しています。

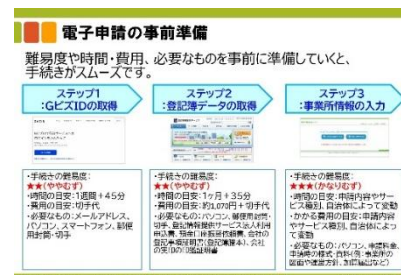
「電子申請のトリセツ」では、**利用する事業所向け**に、それぞれ**手続きを解説するコンテンツやコラムも提供**しています。

「電子申請のトリセツ」事業所サポートプラン

- ・ステップ 1: G ビズ ID の取得
- ・ステップ 2: 登記簿データの取得
- ・ステップ 3: 事業所データの入力
- ・よくある質問と回答



対象：
事業所の
代表者や管理者



調査リリースについて【お問合せ先】

「公表システムサポート」運営事務局

・所在地：〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 1-32-10

新宿区立高田馬場創業支援センター

・事務局（代表）：高瀬 誠

・連絡先：<mailto:info@kaigokensaku.net>

・WEB：<https://www.kaigokensaku.net/>

公表システムサポート
ギューンとDX！



<関係者の方からのお問い合わせ先>

「公表システムサポート」事務局 MAIL：info@kaigokensaku.net WEB：<https://www.kaigokensaku.net/>